

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年7月13日
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部VP 村上 敦子
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 104,942,080,000円 オーバーアロットメントによる売出し 16,418,400,000円 （注）1 募集金額は、発行価額の総額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて 買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行 価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行 価格の総額は上記の金額とは異なります。 2 売出金額は、売出価額の総額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式につ いて、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取 引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる 場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を 開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であり ます。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2015年6月30日に提出した有価証券届出書の記載事項のうち、国内一般募集の発行数及び募集条件、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及び売出条件、その他この新株式発行ならびに株式売出しに関し必要な事項が2015年7月13日に決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
 - (2) 募集の条件
- 3 株式の引受け
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)
- 2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

- 1 海外市場における当社普通株式の募集について
- 3 オーバーアロットメントによる売出し等について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

なお、発行価格等決定日が2015年7月13日(月)となりましたので、国内一般募集の申込期間は「自 2015年7月14日(火) 至 2015年7月15日(水)」、払込期日は「2015年7月21日(火)」、受渡期日は「2015年7月22日(水)」、オーバーアロットメントによる売出しの申込期間は「自 2015年7月14日(火) 至 2015年7月15日(水)」、受渡期日は「2015年7月22日(水)」、シンジケートカバー取引期間は「2015年7月16日(木)から2015年8月11日(火)までの間」となります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	32,000,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 会社法第416条第4項に基づき、2015年6月23日(火)開催の当社取締役会において募集株式の発行に関する決定を代表執行役 社長 兼 CEOに委任することを決議しており、かかる委任に基づく2015年6月30日(火)付の代表執行役 社長 兼 CEOの決定により発行します。

2 上記発行数は2015年6月30日(火)付の代表執行役 社長 兼 CEOの決定により発行される、公募等による新株式発行の発行株式総数87,200,000株の一部をなすものであります。本募集(以下「国内一般募集」という。)とは別に、海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(以下「海外募集」という。)が行われます。

なお、公募等による新株式発行に際しては、国内一般募集株数(新規発行株式の発行数)32,000,000株及び海外募集株数55,200,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数48,000,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数7,200,000株)を目処に募集を行います。その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、後記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の発行価格等決定日に決定されます。

海外募集等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 海外市場における当社普通株式の募集について」をご参照下さい。

3 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から4,800,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	32,000,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

(注) 1 会社法第416条第4項に基づき、2015年6月23日(火)開催の当社取締役会において募集株式の発行に関する決定を代表執行役 社長 兼 CEOに委任することを決議しており、かかる委任に基づく2015年6月30日(火)付の代表執行役 社長 兼 CEOの決定により発行します。

2 上記発行数は2015年6月30日(火)付の代表執行役 社長 兼 CEOの決定により発行される、公募等による新株式発行の発行株式総数87,200,000株の一部をなすものであります。本募集(以下「国内一般募集」という。)とは別に、海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家に対する販売に限る。)における募集(以下「海外募集」という。)が行われ、それらの内訳は、国内一般募集株数(新規発行株式の発行数)32,000,000株及び海外募集株数55,200,000株(海外引受会社の買取引受けの対象株数48,000,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数7,200,000株)であります。

海外募集等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 海外市場における当社普通株式の募集について」をご参照下さい。

3 国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式4,800,000株の日本国内における売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行います。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

2【株式募集の方法及び条件】

(訂正前)

2015年7月13日(月)から2015年7月15日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で国内一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、国内一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(訂正後)

2015年7月13日(月)(以下「発行価格等決定日」という。)に決定された発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で国内一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、国内一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	32,000,000株	112,460,800,000	56,230,400,000
計(総発行株式)	32,000,000株	112,460,800,000	56,230,400,000

< 中略 >

(注)3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2015年6月24日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	-	-	-
一般募集	32,000,000株	104,942,080,000	52,471,040,000
計(総発行株式)	32,000,000株	104,942,080,000	52,471,040,000

< 中略 >

(注)3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額(発行価額の総額)から増加する資本金の額(資本組入額の総額)を減じた額とします。

(注)4の全文削除

(2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(0.5円単位として0.5円未満の額を切り捨てる)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、2015年7月13日(月)から2015年7月15日(水)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、国内一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新規発行株式の発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数(国内一般募集株数)、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、発行価額の総額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/news/2015.html>)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

<後略>

(訂正後)

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
3,420.5	3,279.44	1,639.72	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>

(注)1 発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数(国内一般募集株数)、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、発行価額の総額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、2015年7月14日(火)付の日本経済新聞及び本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/news/2015.html>)で公表いたします。

<後略>

3【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、国内一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
計	-	32,000,000株	-

(注) 1 引受株式数及び引受株式数の合計数(新規発行株式の発行数)は、発行価格等決定日に決定されます。

2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内一般募集の取扱いを一部委託します。

名称：株式会社三菱東京UFJ銀行

住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内一般募集の取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内一般募集の取扱いが行われない場合があります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	15,712,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、国内一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金(1株につき141.06円)となります。
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	6,816,000株	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,832,000株	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,880,000株	
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	896,000株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	864,000株	
計	-	32,000,000株	-

(注) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内一般募集の取扱いを一部委託します。

名称：株式会社三菱東京UFJ銀行

住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内一般募集の取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内一般募集の取扱いが行われない場合があります。

(注) 1の全文及び2の番号削除

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
112,460,800,000	582,000,000	111,878,800,000

(注) 1 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、2015年6月24日(水)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
104,942,080,000	485,000,000	104,457,080,000

(注) 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

(注) 2の全文及び1の番号削除

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額111,878,800,000円については、国内一般募集と同日付をもって代表執行役 社長 兼 CEOが決定した海外募集の手取概算額上限192,851,880,000円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限16,787,120,000円と合わせ、手取概算額合計上限321,517,800,000円について、1,880億円を2016年9月末までにデバイス分野における積層型CMOSイメージセンサー(注1)の総生産能力を現在の約60,000枚/月から約87,000枚/月に増強する設備投資資金に、残額を2016年9月末までにデバイス分野におけるモバイル・一眼カメラ向け等CMOSイメージセンサーの画質向上に寄与する新規画素構造や更なる高速化と高解像度を実現する積層構造の進化に関する研究開発費に充当する予定です。なお、具体的な設備投資については当社からの投融資を通じて子会社にて行う予定であり、当該設備投資の詳細は以下の通りです。

<後略>

(訂正後)

上記差引手取概算額104,457,080,000円については、国内一般募集と同日付をもって代表執行役 社長 兼 CEOが決定した海外募集の手取概算額上限180,008,088,000円及び本件第三者割当増資の手取概算額上限15,669,312,000円と合わせ、手取概算額合計上限300,134,480,000円について、1,880億円を2016年9月末までにデバイス分野における積層型CMOSイメージセンサー(注1)の総生産能力を現在の約60,000枚/月から約87,000枚/月に増強する設備投資資金に、残額を2016年9月末までにデバイス分野におけるモバイル・一眼カメラ向け等CMOSイメージセンサーの画質向上に寄与する新規画素構造や更なる高速化と高解像度を実現する積層構造の進化に関する研究開発費に充当する予定です。なお、具体的な設備投資については当社からの投融資を通じて子会社にて行う予定であり、当該設備投資の詳細は以下の通りです。

<後略>

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	4,800,000株	17,602,560,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から4,800,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（新規発行株式の発行数（国内一般募集株数）、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数、発行価額の総額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/news/2015.html>）（新聞等）で公表いたします。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、2015年6月24日（水）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	4,800,000株	16,418,400,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式4,800,000株の日本国内における売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数(国内一般募集株数)、海外募集株数、海外引受会社の買取引受けの対象株数、海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取の権利の対象株数、発行価額の総額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外募集の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、2015年7月14日(火)付の日本経済新聞及び本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/news/2015.html>) で公表いたしません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 3の全文削除

2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>

<後略>

(訂正後)

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
3,420.5	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>	<省略>

<後略>

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 海外市場における当社普通株式の募集について

（訂正前）

< 前略 >

公募等による新株式発行の発行株式総数は87,200,000株であり、国内一般募集株数（新規発行株式の発行数）32,000,000株及び海外募集株数55,200,000株（海外引受会社の買取引受けの対象株数48,000,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数7,200,000株）を**目処に募集を行います**が、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で発行価格等決定日に決定されます。

< 後略 >

（訂正後）

< 前略 >

公募等による新株式発行の発行株式総数は87,200,000株であり、国内一般募集株数（新規発行株式の発行数）32,000,000株及び海外募集株数55,200,000株（海外引受会社の買取引受けの対象株数48,000,000株及び海外引受会社に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数7,200,000株）の**募集が行われます。**

< 後略 >

3 オーバーアロットメントによる売出し等について

（訂正前）

国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から4,800,000株を上限として借入れる当社普通株式の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、4,800,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

< 中略 >

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって、野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われませ

ん。

< 後略 >

（訂正後）

国内一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、国内一般募集の事務主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式4,800,000株の日本国内における売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を**行います。**

< 中略 >

（削除）

< 後略 >